

東洋建設(株) 正会員 大音 宗昭

1. 建設投資の減少傾向

日本国内での総建設投資はここ5年間緩やかな減少傾向にある。今後の状況を見通すに、更に高齢化が進むこと、生活面での福祉が重要視されること、開発行政への反省などから、公共部門での建設投資は更に減少することが予想される。民間部門での建設投資は景気に左右されるので、今後の経済成長率に見合ったものと考えられる。また総建設投資額のGDP(国内総生産)比を見るに、この5年間に17%台から14%台に3%低下している。先進諸国でのこの数値は10%以下であるので、これに近づくものと思われる。

なお他方で、生活環境整備、大都市環境整備、公共物の維持管理、自然環境整備などの需要が増えるため、総額の減少は緩やかに進むと思われる。

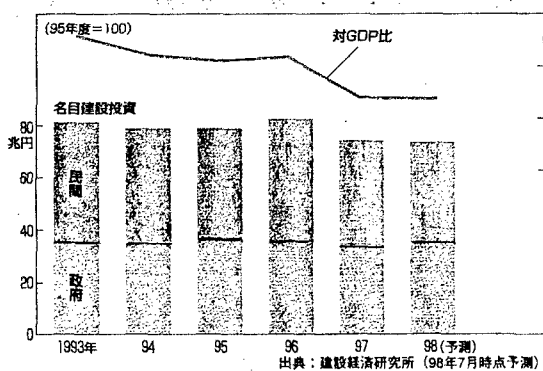


図-1 建設投資の推移

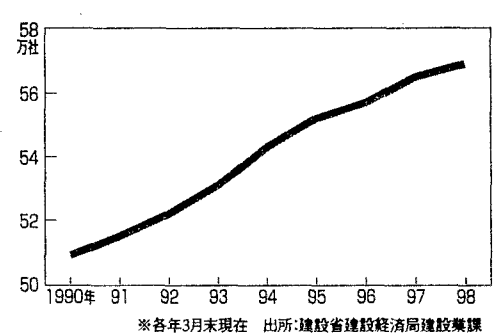


図-2 建設業許可業者数の推移

2. 建設業の経営環境の変化

戦後の約50年間、日本経済の発展を公共インフラと、民間不動産の整備の面から支えてきた建設業は、この間に大・中・小(最多時約57万社)のそれぞれの企業としての組織を整備し発展して来た。しかし経済成長が国民1人当たり所得で見て世界の頂点に至ると、成長率の鈍化、都市の生活環境の悪化、地方での開発による自然環境破壊、人口の高齢化等が生じ、福祉の充実や自然環境保全に目が向けられるようになった。こうして近年、建設投資の量の拡大および内容に転機が訪れた。

建設需要の減少傾向に加えて大多数の大手建設会社は、バブル期の不動産投資により多額の負債を抱えている。更に建設費の縮減の方策により、工事費の削減に対応する必要がある。

他方、社会構造の面から見ると、建設業の社会的責務として、その時々々の景気浮揚対策に資すると共に、これまでは国内労働者全体の約10%(最大時約700万人)の雇用を受け持って、雇用の確保に貢献し、これらが社会の安定の下支えにもなっていた。今後はこの役割が徐々に消費に関わるサービス産業に移っていかう。

政治面で見ると建設業が全産業の中で、雇用、事業規模で国内シェアが大きいこともあり、国・地方の首長および議会に多くの人材を送っている。このため政治的に強い圧力団体としての力を持っている。しかし今後シェアが変化すると変わる可能性がある。

また自然環境面では地球環境に配慮し、開発や工事实施に伴う自然破壊を緩和し、かつ創造する技

Muneaki OHTO

術を持つなど社会的責任を果たしていくことが求められている。

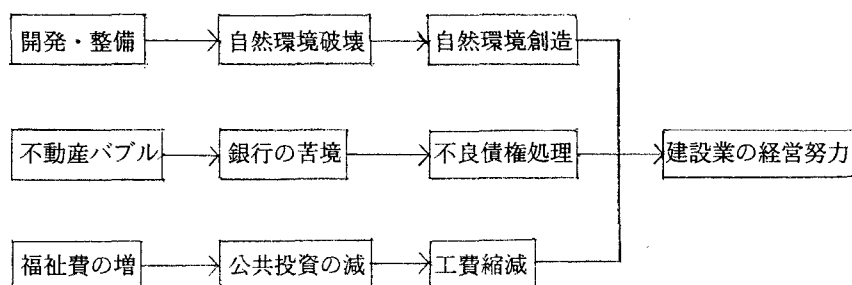


図-3 建設業の経営環境の変化の流れ

特に注意すべき点として不動産バブルの後遺症の後処理の問題がある。昭和初期の米国発世界大恐慌、第二次世界大戦後の超インフレを経験しながら、この10年間わが国は平成大不況を引きずっている。世界経済が国境をなくして同時に作動する時代に入り、メインバンク制は成り立たなく、企業独自での資金調達・運用が必要になっている。

3. 建設会社の企業経営の改善策について

政府と行政部門では公共投資の積み増し、中小企業への融資などによる支援策を実施している。それにも関わらず 建設産業は大部分が現在病んでおり、特に建設会社は苦境にある。現実既に倒産した会社が多数あり、毎月の倒産企業数統計で見ると建設業の数が多い。

きびしい自助努力が必要であり、経営努力として大方の建設会社は不良債権等の負債の返済、工事量と利益の確保、リストラを含めた経営体制の再構築の3大改革に邁進している。これらの全てを乗り切らないと生き残りが難しい大変な状況にある。

図-4に大手建設会社22社についての市場の評価を、各社とメインバンクの株価の分布で示す。なおこの図は日経ビジネス1999.2.8号から参照したものである。XY軸とも0に近い位置にあるほど倒産の危険性が高いと見られる。

3大改革の内、工事量と利益の確保の方策について考えてみる。工事量の確保には営業努力が必要であるが、その元には技術力の優位性がある。技術力の中には地球環境も含めた自然環境の保全と創造に関わるものと、「まちづくり」に関する住民および利害関係者の理解と賛同を得るための技術が含まれる。利益の確保には工事現場と管理部門での生産性の向上が欠かせない。特に今後は資金の管理運用の取り扱いが大切な場面がでてくる。

国際的に市場経済が浸透しだした中で建設会社の経営は、否応なしに世界の金融システムの中に取り込まれる。建設会社の企業経営はより広い建設マネジメントシステムを取り込んで行われることになる。新しい時代の局面に対応した建設マネジメントの確立と運用が望まれる。

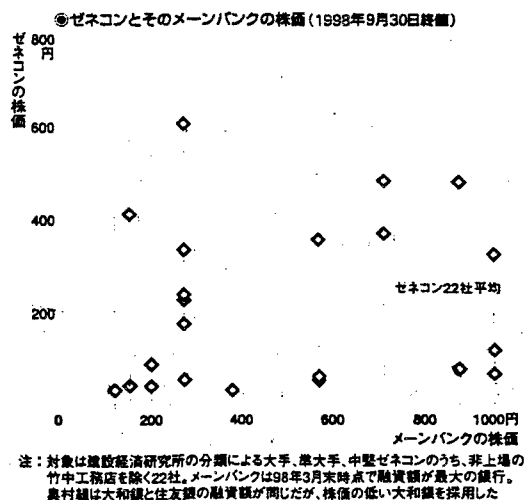


図-4 株価から見た大手建設会社の評価